

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水系調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H24		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づき、全国の一級河川の流域を対象に、各省や自治体等が所管する水文、利水、治水施設等の資料をとりまとめ、水に関する総合的な情報として整備を行い、貴重な資源である水の適正利用と水害を引き起こす河川の治水対策等の基礎資料に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一級河川及びその周辺を対象に、降水量、水位・流量、水質等の観測等の水文情報、さらには、農業・工業・発電用の取水口や用排水路、上下水道等の利水情報、また、溜池やダム、水門施設などの治水等に関する情報を収集整理し、その結果を調査書及び5万分の1利水現況図として取りまとめるとともに、これら成果のGISデータ化を行う。平成24年度は、北海道東部の網走川・常呂川水系、近畿地方の由良川、加古川水系の調査及びGISデータ化を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	20	15	14			
	執行額	20	12	13				
	執行率(%)	100%	80%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	水系調査を実施した水系数 (これまでの累計数)		成果実績	水系数	100	105	109	-
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に水系調査を実施した水系数及びその面積		活動実績	水系数 km ²	2 15,190km ²	5 6,820km ²	4 6,920km ²	-
			当初見込み					
単位当たりコスト	2(千円/Km ²)		算出根拠	支出額:13百万円 実施面積(km ²):6,920km ²				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土調査法に基づき、都府県をまたがる全国の一級河川の流域を対象とし、水に関する多岐にわたる施設等の情報を同一基準で横断的に提供している唯一の調査として実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、入札条件を最低限にとどめ、一般競争入札としており、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査実施にあたっては、調査手法等を検討し取りまとめた作業要領を用いて調査を実施している。調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体等が作成する河川環境管理計画などの基礎資料として活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の一級水系におけるすべての調査及びその成果のGISデータ化が終了し、平成24年度に事業は完了した。 ・これまでの成果については、引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供を行う。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	130	平成23年	85	平成24年	71

国土交通省
13百万円

国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監督

B.事務費
0.1百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A.民間企業
(1社)
13百万円

5万分の1利水現況図GISデータ及び調
査書データ作成 等

資金の流れ
(単位:百万
円)

A.内外地図(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	12			
税	消費税	1			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	水調査等成果データ更新業務	4	4	93%
		主要水系調査(由良川・加古川水系)業務	4	6	61%
		主要水系調査(網走川・常呂川水系)業務	3	10	46%
		利水現況図GIS化業務	2	7	33%